

《議員派遣報告書》

蓮岡 靖之

【1. 日時】 平成 29 年 3 月 22 日(水) 10:40～12:30

【2. 場所】 『えひめ結婚支援センター』

一般社団法人 愛媛県法人会連合会

愛媛県松山市大手町 2-5-7 愛媛県中小企業指導センター 内

【3. 相手方】

- ・えひめ結婚支援センター 事務局長 岩丸 裕建 氏
- ・ 同 ジェネラルマネージャー 関野 敏文 氏
- ・ 同 コーディネーター 石井 美奈子 氏

【4. 目的】

全国でも少子化対策事業として結婚支援行政の先進県である愛媛県の『えひめ結婚支援センター』を調査し、本県においても平成 29 年度から同県のシステム導入を進めるにあたり、その取り組みや留意点、課題などをお聞きし、些少なりとも本県の結婚支援行政の一助となり得るような提言を担当部局へ行うため。

【5. 概要】

愛媛県少子化対策事業として、一般社団法人愛媛県法人会連合会が委託を受け平成 20 年に開設。少子化の主たる原因である未婚化・晩婚化に対応するため、独身男女の出会う機会を提供する結婚支援イベントを開催するほか、平成 23 年度から東・中・南予に「愛結びコーナー」を設置し 1 対 1 のお見合い事業を運営している。また、積極的に県外独身者へもアプローチし、過疎・離島地域での婚活も実施しており、本事業により、少子化の改善、さらには地域における後継者の確保や活性化に資することも期待できる。

主な活動としては各種のイベントを開催するため、メルマガ購読者の募集、応援企業（イベント主催企業）の募集、協賛企業の募集、イベントの指導・配信・ボランティア推進員の公募・研修を行っている。また 1 対 1 の個別のお引合せとして「えひめ愛結びシステム」を運営しており、各センターへ来所する必要があるが、登録、閲覧もでき、サポーター同席のもと引合せがあり、サポーターにより交際フォローがはじまり、結婚まで引き続きフォローしてもらおう制度である。現在ではメルマガ登

録者数 10,066 人、イベント開催数 2,014 回、参加人数 58,416 人、カップル数 8,031 組(27.5%)、セミナー開催数 125 回、結婚報告数 379 組(連絡があったもののみ)を誇る。さらに応援企業は 218 社、協賛企業 679 社、ボランティア推進員 246 人。お見合い(愛結び)の方は登録者数 1,881 人、閲覧数 42,484 人、見合申込み 31,459 人、成立数 6,416 組、カップル数 2,894 組(45.1%)、結婚報告数 402 組というすごい数字である。予算は国、県あわせて年約 4 千万円で愛媛県から法人会連合会が委託を受けている。そのほとんどはシステム改良費等とのこと。フルタイムの職員 6 人、パート 23 人。ちなみに事務局長やジェネラルマネージャー、コーディネーターは法人会連合会の職員。また会員の利便性向上のため、平成 23 年から各センターの受付等に従事する結婚支援員を配置し、平成 24 年からは夜間・休日の窓口を開設している。さらに平成 26 年度からアルゴリズムを駆使したビッグデータ活用による婚活支援がはじまり、お見合い実施率が 2 倍になったということである。まさしく、婚活事業の成功事例となったのである。

【6. 所感】

まず一般社団法人である法人会連合会が県から委託を受けて結婚支援事業を行っているということに驚きを覚えた。私は、一般的には各所の法人会は、「税」の分野を中心に活動してきており、申告納税制度の定着や、帳簿の整備、税知識の普及などを図る団体であると認識していた。しかし、平成 18 年に青年部全国大会が松山市で開催された際に行ったアンケート調査の結果が、少子化対策が急務であるということに鑑み、同法人会連合会は大きく一步を踏み出したのである。企業の基盤を揺るがしかねない人口減少に立ち向かうために、この事業に着手し、さらにそれを成功裏に先進的に行っているということに、まずもって最大の敬意を表したいと思った。お話を伺って、まず従来の紙ベースの資料ではなく、徹底的に ITC 化し、ビッグデータを活用し、それぞれの戦略を練っていることもすばらしい点であると思った。また、活用するだけでなくイベント参加情報や、相手とどうなったかなど、常に最新の情報をリアルタイムに入力しており、データを塩漬けにしていないことも大変すばらしい取組をされていると思った。

さらに、最大のポイントはイベントのお手伝いや交際をフォロー担当するボランティアの育成にも力を入れていることである。いわゆる“おせっかいおじさん”“おせっかいおばさん”という人間力をもった人材の重要性を高く理解し、個人情報守秘義務や日頃の活動についても細かく研修を行っているという。

また PC やメール、ラインなどを活用するため、比較的年齢は若いという点も、相談ごとに乗しやすいということにつながっているのではないかと思う。今では県内に 246 人ものマンパワーを、ボランティア推進員として確保している。この力は大きいと思った。さらにその活動は無償ということであり、やりがいや、達成感、人のためになっているという貢献感で、モチベーションが上がるのだという。頭の下がる思いである。

最後に、現在、15 県がこのビッグデータを導入しているとのことであるが、「いくら同県のシステムを導入しようが、このボランティア推進員の活躍がなければ成功しないという」岩丸事務局長の語りは、自信に満ちていた。いずれにしても、現在では 700 組を超える成婚数は、県の婚活事業としては破格の成功事例であることは間違いない。

【7. 岡山県政へのアプローチ】

岩丸事務局長は「県内市町村も婚活事業を行っているが、地域地域に格差や男女比の偏在があり、事業がうまくいかない典型となっている。それを標準化するためには、やはり県が主導をし市町村の自治体に参画してもらうような、このマッチングシステムが最適であると思っている」とお話をされた。まさにこの一言に尽きると思う。幸い、遅まきながら岡山県も平成29年度から、この愛媛県のシステムを導入する。新年度当初予算「結婚支援パワーアップ事業」の中で『結婚支援体制強化事業』としてマッチングシステムの導入4,567万8千円が計上されている。愛媛県でも年間予算約4千万円とのことであつたので、相応なものであると思う。前段でもふれたが、それを後押しするボランティア推進員の募集や研修が最重要である。岡山県もそのマンパワーの確保を強力に行い、そして成婚まで責任をもってフォローアップしていくような仕組みにしなければならないと思う。また、登録、閲覧等について愛媛でも現在の4か所では少ないという課題をもたれていた。岡山県ではまだ何か所になるかは未定であるが、同様に9つの旧地方

振興局くらいのセンターは必要であると思う。いずれにしても、愛媛県の成功事例のように法人会等へ委託するという方向性は正解で、できるだけ行政の関与を少なくし受け手となる組織をしっかりと選択することが肝要である。この婚活事業のよいスタートを切るためにも、新年度以降、県当局を注目していきたい。また、新年度でも岡山県内で各種のイベントを開催する予定のようだが、適正規模は男女 17～18 人ずつとのことであった。適当に 50 人ずつのような決め方では成功率も低くなるとのこと。また、ボランティアの募集では NPO や民間団体の方を入れるか入れないかという課題があるとのこと。愛媛県では結局、有償で事業を行っているところは入れないとしている。無償のボランティアとの整合性がとれないためとのこと。これらのことを、十分に岡山県でも留意して新事業へ取り組んでいくべきである。担当局へしっかりと提言し、注目していきたいと思う。